

平成13年8月期 中間決算短信

平成13年4月27日

上場会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所
(ナスダック・ジャパン)

コード番号 4842

本社所在地 東京都千代田区永田町2-11-1
山王パークタワー 13階

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
氏 名 加 茂 正 治

T E L (03) 3509 - 7112

中間決算取締役会開催日 平成13年4月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当実施の有無 無

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 13年2月中間期の業績（平成12年9月1日～平成13年2月28日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	対前年中間期 増 減 率	営業利益	対前年中間期 増 減 率	経常利益	対前年中間期 増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年2月中間期	48,871	(-)	1,734	(-)	1,198	(-)
12年2月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12年8月期	94,984		4,705		3,367	

	中間(当期)純利益	対前年中間期 増 減 率	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年2月中間期	3,028	(-)	3,090 . 56
12年2月中間期	-	(-)	-
12年8月期	△ 17,842		△ 20,843 . 05

- (注) 1 期中平均株式数 13年2月中間期 979,888株 12年2月中間期 一株 12年8月期 856,044株
2 会計処理の方法の変更 有
3 中間財務諸表は平成13年2月中間期より作成しております。従って、平成12年2月中間期及び対前年中間期増減率につきましては、該当事項が無いため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年2月中間期	0 .00	-
12年2月中間期	0 .00	-
12年8月期	-	0 .00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年2月中間期	140,620	5,361	3.8	5,471 . 20
12年2月中間期	-	-	-	-
12年8月期	138,985	2,332	1.7	2,380 . 63

(注) 期末発行済株式数 13年2月中間期 979,888株 12年2月中間期 一株 12年8月期 979,888株

中 間 財 務 諸 表 等

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	18,005		23,674	
2. 受 取 手 形	369		468	
3. 売 掛 金	3,595		2,805	
4. た な 卸 資 産	2,990		3,493	
5. 繰 延 税 金 資 産	856		777	
6. そ の 他	3,387		5,265	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 101		△ 71	
流 動 資 産 合 計	29,104	20.7	36,415	26.2
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	20,509		21,773	
(2) 構 築 物	20,172		20,773	
(3) 土 地	38,697		39,308	
(4) そ の 他	3,612		3,775	
有 形 固 定 資 産 合 計	82,991	59.0	85,630	61.6
2. 無 形 固 定 資 産	2,988	2.1	3,084	2.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	2,568		1,143	
(2) 関 係 会 社 株 式	10,321		1,049	
(3) 繰 延 税 金 資 産	5,954		4,810	
(4) そ の 他	7,107		7,240	
(5) 投 資 評 価 引 当 金	△ 375		△ 183	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 45		△ 211	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	25,530	18.2	13,848	10.0
固 定 資 産 合 計	111,511	79.3	102,563	73.8
III 繰 延 資 産	4	0.0	6	0.0
資 産 合 計	140,620	100.0	138,985	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	3, 3 1 7		2, 1 2 4	
2. 買 掛 金	5 1 4		6 9 7	
3. 短 期 借 入 金	8, 5 1 6		7, 1 7 7	
4. 1年以内返済予定長期借入金	2 0, 5 1 8		1 8, 0 1 9	
5. 前 受 金	1 0, 0 6 8		1 2, 0 3 0	
6. 賞 与 引 当 金	1, 4 0 3		1, 5 6 9	
7. そ の 他	9, 4 0 1		1 0, 6 4 3	
流 動 負 債 合 計	5 3, 7 3 8	38.2	5 2, 2 6 2	37.6
II 固 定 負 債				
1. 社 債	2, 3 0 0		2, 6 0 0	
2. 長 期 借 入 金	5 5, 2 6 2		5 7, 3 5 5	
3. 長 期 未 払 金	1 9, 9 4 5		2 0, 9 2 7	
4. 退 職 給 与 引 当 金	—		3, 4 3 4	
5. 退 職 給 付 引 当 金	3, 9 0 5		—	
6. 役員退職慰労引当金	4 2		—	
7. そ の 他	6 5		7 2	
固 定 負 債 合 計	8 1, 5 2 0	58.0	8 4, 3 9 0	60.7
負 債 合 計	1 3 5, 2 5 9	96.2	1 3 6, 6 5 3	98.3
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	5, 0 9 3	3.6	5, 0 9 3	3.7
II 資 本 準 備 金	—	—	4, 3 3 5	3.1
III 利 益 準 備 金	—	—	1 0 5	0.1
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金	—		2, 6 6 0	
2. 中間未処分利益又は、 当期末処理損失(△)	2 6 7		△ 9, 8 6 1	
その他の剰余金合計	2 6 7	0.2	△ 7, 2 0 1	△5.2
資 本 合 計	5, 3 6 1	3.8	2, 3 3 2	1.7
負債及び資本合計	1 4 0, 6 2 0	100.0	1 3 8, 9 8 5	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 〔 自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		4 8 , 8 7 1	100.0%	9 4 , 9 8 4	100.0%
II 売 上 原 価		1 5 , 1 8 0	31.1	2 6 , 8 2 6	28.2
売 上 総 利 益		3 3 , 6 9 0	68.9	6 8 , 1 5 7	71.8
III 販売費及び一般管理費		3 1 , 9 5 6	65.4	6 3 , 4 5 2	66.8
営 業 利 益		1 , 7 3 4	3.5	4 , 7 0 5	5.0
IV 営 業 外 収 益		5 2 2	1.1	1 , 3 4 9	1.4
V 営 業 外 費 用		1 , 0 5 8	2.1	2 , 6 8 7	2.8
経 常 利 益		1 , 1 9 8	2.5	3 , 3 6 7	3.6
VI 特 別 利 益		5 , 1 2 6	10.5	—	—
VII 特 別 損 失		4 , 3 9 1	9.0	2 6 , 1 4 9	27.5
税引前中間純利益又は、 税引前当期純損失(△)		1 , 9 3 3	4.0	△ 2 2 , 7 8 1	△23.9
法人税、住民税及び事業税		1 2 7	0.3	2 8 8	0.3
法 人 税 等 調 整 額		△ 1 , 2 2 2	△2.5	△ 5 , 2 2 7	△5.5
中 間 純 利 益 又 は、 当 期 純 損 失 (△)		3 , 0 2 8	6.2	△ 1 7 , 8 4 2	△18.7
前期繰越利益又は、 前期繰越損失(△)		△ 2 , 7 6 1		7 , 6 2 1	
過年度税効果調整額		—		3 6 0	
中間未処分利益又は、 当期末処理損失(△)		2 6 7		△ 9 , 8 6 1	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 〔自 平成12年9月 1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	前事業年度 〔自 平成11年9月 1日〕 〔至 平成12年8月31日〕								
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ①商 品 移動平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 ①満期保有目的債券 原価法 ②その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③デリバティブ取引 時価法 (追加情報) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、時価評価を行っておりません。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して経常利益及び税引前中間純利益それぞれ40百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「その他」として、それら以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「その他」は1,272百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしております。 なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td><td>1, 4 2 5 百万円</td></tr> <tr> <td>時 価</td><td>2, 8 4 4</td></tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td><td>1, 4 1 9</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td><td>5 9 6</td></tr> </table>	中間貸借対照表計上額	1, 4 2 5 百万円	時 価	2, 8 4 4	評価差額金相当額	1, 4 1 9	繰延税金資産相当額	5 9 6	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同 左 (会計方針の変更) 従来、商品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当期より、移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、当期において新たに会計システムを構築したことに伴い、より適切な期間損益計算を行うことを目的に変更いたしました。 この変更による影響額は軽微であります。 (2) 有価証券 ①取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (会計方針の変更) 従来、取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっておりましたが、当期より、移動平均法による低価法(洗替え方式)に変更いたしました。 この変更は、証券市場における株価の低迷が長期にわたり、その回復が早期には望めないこと、また、今後ブロードバンド事業を展開するにあたり、多額の設備投資が必要になるため、財務体質の強化が急務になっていることから、その健全化を図ることを目的に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益が651百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。 ②その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法 (会計方針の変更) 従来、その他の有価証券の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっておりましたが、当期より、移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、取引所の相場のある有価証券と評価方法を統一する目的で変更いたしました。 この変更に伴う財務諸表に与える影響は、ありません。
中間貸借対照表計上額	1, 4 2 5 百万円								
時 価	2, 8 4 4								
評価差額金相当額	1, 4 1 9								
繰延税金資産相当額	5 9 6								

当中間会計期間 〔 自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日 〕
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用しております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、ケーブル架設に係わる工事原価のうち、間接経費を期間費用として処理しておりましたが、当期より適切な原価計算に基づき、ケーブル架線の取得原価に算入することと致しました。 この変更は、当期において、技術部門の工数把握が、適切な原価計算を実施することが可能なレベルに向上したことにより変更したものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は12百万円増加し、販売費及び一般管理費は、111百万円減少いたしました。また、営業利益、経常利益は111百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。 (追加情報) 従来、電柱間のケーブル架線のうち、7Cケーブルについては、支出時費用処理しておりましたが、当期より、ケーブル架線として、構築物に計上することと致しました。 この変更は、当期において通信、放送業界の再編成が本格化し、ラストワンマイルと呼ばれる、エンドユーザーへの引込線の価値が見直されてきている、現在の経済情勢にあわせおこなったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は441百万円減少し、営業利益、経常利益が同額増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。

当中間会計期間 〔 自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日 〕
(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 ①営業権 営業権につきましては、商法の規定に基づく最長期間（5年）で定額法を採用しております。 ②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告書により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績繰入率（法人税法に規定する実績繰入率）のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左

当中間会計期間 〔 自 平成12年9月 1日 〕 〔 至 平成13年2月28日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年9月 1日 〕 〔 至 平成12年8月31日 〕
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（8,627百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当中間期より計上をしており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。 (会計処理の方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当期から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。 なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当期に行われた内規の改定を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額19百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当期負担額22百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及びそれぞれ19百万円減少し、税引前中間純利益は42百万円減少しております。 (5) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。	(3) 退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、自己都合による退職金期末要支給額から企業年金により支給される額を控除した金額の40/100相当額を計上しております。 (4) _____ (5) 投資評価引当金 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. _____
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同 左

当中間会計期間 〔 自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日 〕
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。	6. _____
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) _____ (3) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 ①契約締結日：平成2年2月 (期間13年) 出資額 : 1,000百万円 ②契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 厚生年金基金制度（加算型） 当社は昭和61年より退職給与要支給額の20%相当分について厚生年金基金制度(加算型)を採用しております。平成12年3月31日現在における年金資産合計額は12,531百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金5,494百万円)であり、同日現在の過去勤務費用の未償却残高はありません。 (3) 匿名組合への出資と会計処理 同 左

会計処理の変更

当中間会計期間 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日〕	前事業年度 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日〕
	電柱使用料、道路占有料等の施設使用料、楽曲使用に係る著作権使用料、放送用ケーブル(構築物)及び、放送機材(機械装置)に係る減価償却費は従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期より売上原価として処理することに変更いたしました。 この変更は、当期において、有線放送事業からブロードバンド事業を展開するにあたり、事業部門損益及び費用収益の対応関係について、見直しを行ったことによるものです。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は15,577百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少いたしました。この結果、売上総利益は15,577百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

追加情報

当中間会計期間 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日〕	前事業年度 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日〕
	(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産5,588百万円(流動資産777百万円、固定資産4,810百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は5,227百万円、当期末処理損失は5,588百万円少なく計上されております。
	(電柱添架に関わる約定書締結に伴う施設負担費用等の金額確定) 当事業年度末時点においては、電柱所有者2社との間で約定が正式に交わされていなかったため、合理的に見積もられる金額を特別損失の「施設負担費用等」として6,634百万円計上しておりましたが、正式に電柱添架に関わる約定書が締結され(平成12年12月28日及び平成13年1月18日)、「施設負担費用等」は8,251百万円で確定しました。このことから、当該差額の1,616百万円は翌事業年度に計上する予定です。
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が278百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。	

当中間会計期間 〔 自 平成12年9月 1日 〕 〔 至 平成13年2月28日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年9月 1日 〕 〔 至 平成12年8月31日 〕
(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	_____
(臨時員給与の発生主義計上) 人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当期より発生主義にて計上することに変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は2百万円増加し、税引前当期純利益は196百万円減少しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)	前事業年度末 (平成12年8月31日現在)																																																														
1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,577百万円 2. 担保資産 <table> <tr> <td>預 金</td><td>3,005百万円</td></tr> <tr> <td>有 価 証 券</td><td>300</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>639</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>11,133</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>36,388</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>51,467</td></tr> </table> (上記に対する債務) <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>8,282百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td><td>18,992</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>52,992</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>2,300</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>82,567</td></tr> </table> 3. 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及び及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>フォアフロント(株)</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>(株)ネットステーション</td><td>5</td></tr> <tr> <td>(株)ギフトギフト</td><td>21</td></tr> <tr> <td>(株)ユーズコミュニケーションズ</td><td>227</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>272</td></tr> </table> 4. 重要な外貨建資産 投資有価証券 1百万US\$ (108百万円) 5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	預 金	3,005百万円	有 価 証 券	300	投資有価証券	639	建 物	11,133	土 地	36,388	合 計	51,467	短 期 借 入 金	8,282百万円	1年以内返済予定	18,992	長 期 借 入 金	52,992	社 債	2,300	合 計	82,567	フォアフロント(株)	18百万円	(株)ネットステーション	5	(株)ギフトギフト	21	(株)ユーズコミュニケーションズ	227	合 計	272	1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,036百万円 2. 担保資産 <table> <tr> <td>預 金</td><td>1,003百万円</td></tr> <tr> <td>有 価 証 券</td><td>87</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>300</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>11,709</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>38,137</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>51,238</td></tr> </table> (上記に対する債務) <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>7,077百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td><td>17,037</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>55,675</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>2,600</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>82,389</td></tr> </table> 3. 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及び及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>フォアフロント(株)</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>(株)ネットステーション</td><td>9</td></tr> <tr> <td>(株)ギフトギフト</td><td>26</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>61</td></tr> </table> 4. 重要な外貨建資産 投資有価証券 1百万US\$ (108百万円) 5. _____	預 金	1,003百万円	有 価 証 券	87	投資有価証券	300	建 物	11,709	土 地	38,137	合 計	51,238	短 期 借 入 金	7,077百万円	1年以内返済予定	17,037	長 期 借 入 金	55,675	社 債	2,600	合 計	82,389	フォアフロント(株)	25百万円	(株)ネットステーション	9	(株)ギフトギフト	26	合 計	61
預 金	3,005百万円																																																														
有 価 証 券	300																																																														
投資有価証券	639																																																														
建 物	11,133																																																														
土 地	36,388																																																														
合 計	51,467																																																														
短 期 借 入 金	8,282百万円																																																														
1年以内返済予定	18,992																																																														
長 期 借 入 金	52,992																																																														
社 債	2,300																																																														
合 計	82,567																																																														
フォアフロント(株)	18百万円																																																														
(株)ネットステーション	5																																																														
(株)ギフトギフト	21																																																														
(株)ユーズコミュニケーションズ	227																																																														
合 計	272																																																														
預 金	1,003百万円																																																														
有 価 証 券	87																																																														
投資有価証券	300																																																														
建 物	11,709																																																														
土 地	38,137																																																														
合 計	51,238																																																														
短 期 借 入 金	7,077百万円																																																														
1年以内返済予定	17,037																																																														
長 期 借 入 金	55,675																																																														
社 債	2,600																																																														
合 計	82,389																																																														
フォアフロント(株)	25百万円																																																														
(株)ネットステーション	9																																																														
(株)ギフトギフト	26																																																														
合 計	61																																																														

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日〕	前事業年度 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日〕
1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 2 1 百万円 受 取 配 当 金 7 受 取 家 賃 1 1 2 架線移設保証金収入 1 6 3 2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 9 7 4 百万円 3. 特別利益の主要項目 営 業 権 売 却 益 5, 0 0 0 百万円 固 定 資 産 売 却 益 1 2 6 (建 物) 4. 特別損失の主要項目 固 定 資 産 除 却 損※1 6 1 4 百万円 固 定 資 産 売 却 損※2 8 5 0 施 設 負 担 費 用 等 1, 6 2 4 放送事業原価修正損 3 1 5 過年度臨時員給与 1 9 8 投 資 評 価 損 等 5 8 8 たな卸資産評価損 9 7 著作権使用和解金 7 9 過年度分役員退職 慰 労 引 当 金 繰 入 2 2 ※1 固定資産除却損の内訳 建 物 3 百万円 構 築 物 1 2 1 機 械 及 び 装 置 2 3 車 両 運 搬 具 2 工具器具及び備品 1 9 建 設 仮 勘 定 1 8 ソフトウエア 2 7 2 長期前払費用 1 2 6 差 入 保 証 金 2 6 合 計 6 1 4 ※2 固定資産売却損の内訳 建 物 4 5 3 百万円 車 両 運 搬 具 0 工具器具及び備品 7 土 地 3 9 0 合 計 8 5 0 5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 3, 4 2 1 百万円 無 形 固 定 資 産 9 7	1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 2 7 百万円 受 取 配 当 金 1 5 架線移設保証金収入 3 6 2 2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 1, 8 2 5 百万円 有 価 証 券 評 価 損 6 5 1 3. _____ 4. 特別損失の主要項目 固 定 資 産 除 却 損※1 7 1 3 百万円 固 定 資 産 売 却 損※2 2 3 5 施 設 負 担 費 用 等 2 3, 9 0 2 ※1 固定資産除却損の内訳 建 物 1 1 百万円 構 築 物 1 3 5 機 械 及 び 装 置 4 6 7 車 両 運 搬 具 1 1 工具器具及び備品 5 4 建 設 仮 勘 定 3 3 合 計 7 1 3 ※2 固定資産売却損の内訳 建 物 2 5 百万円 構 築 物 9 4 機 械 及 び 装 置 2 2 車 両 運 搬 具 4 3 建 設 仮 勘 定 4 8 合 計 2 3 5 5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 7, 2 8 9 百万円 無 形 固 定 資 産 1 8 2

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年9月 1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	前事業年度 〔自 平成11年9月 1日〕 〔至 平成12年8月31日〕																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>中 間 期 末 残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>6 8</td><td>5 4</td><td>1 3</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>9 1</td><td>2 4</td><td>6 7</td></tr><tr><td>工具器具及び 備 品</td><td>1,021</td><td>455</td><td>566</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>642</td><td>198</td><td>444</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,824</td><td>733</td><td>1,091</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額	機械及び装置	6 8	5 4	1 3	車 両 運 搬 具	9 1	2 4	6 7	工具器具及び 備 品	1,021	455	566	ソフトウェア	642	198	444	合 計	1,824	733	1,091	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>9</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>6 8</td><td>4 7</td><td>2 0</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>5 3</td><td>1 8</td><td>3 5</td></tr><tr><td>工具器具及び 備 品</td><td>914</td><td>416</td><td>497</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>622</td><td>241</td><td>381</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,667</td><td>729</td><td>938</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	建 物	9	5	3	機械及び装置	6 8	4 7	2 0	車 両 運 搬 具	5 3	1 8	3 5	工具器具及び 備 品	914	416	497	ソフトウェア	622	241	381	合 計	1,667	729	938
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額																																																		
機械及び装置	6 8	5 4	1 3																																																		
車 両 運 搬 具	9 1	2 4	6 7																																																		
工具器具及び 備 品	1,021	455	566																																																		
ソフトウェア	642	198	444																																																		
合 計	1,824	733	1,091																																																		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																		
建 物	9	5	3																																																		
機械及び装置	6 8	4 7	2 0																																																		
車 両 運 搬 具	5 3	1 8	3 5																																																		
工具器具及び 備 品	914	416	497																																																		
ソフトウェア	622	241	381																																																		
合 計	1,667	729	938																																																		
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 358百万円 1 年 超 796 合 計 1,154	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 314百万円 1 年 超 671 合 計 986																																																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 184百万円 減価償却費相当額 166 支 払 利 息 相 当 額 18	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 349百万円 減価償却費相当額 315 支 払 利 息 相 当 額 39																																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左																																																				

(有価証券関係)

※当中間会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び
前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項と
して記載しております。

(当中間会計期間) (平成13年2月28日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	5, 7 0 0	9, 8 0 0	4, 1 0 0